

自治体財政のDXを推進

現場の知恵を結集、未知の課題に挑む

「私たちに解けない課題があります。限られた財源をどう活用するのか、効果的な予算編成とその執行、住民の皆さん、多くの人々に伝え、誰もが納得できる財政運営が求められている」。

こうした志の下に立ち上げた本研究会（愛称・財ラボ）は、法人化から3年、いまや会員631自治体、870人を超える仲間が集うまでに成長しました。

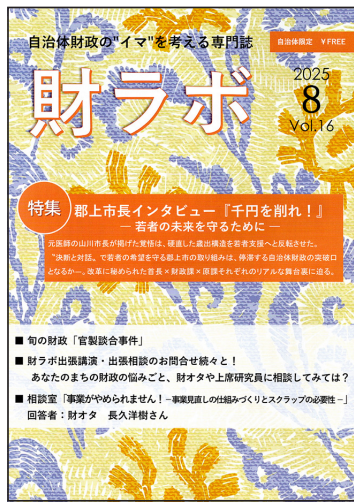
その背景には、昨今の物価高騰や少子高齢化に伴う社会保障費の増大などによる自治体の厳しい財政状況

■全国予算編成アンケート

財ラボが昨年10月に実施した全国アンケートに462自治体から回答が寄せられました。その結果、自治体における予算編成業務の最大の課題は「既存事業の見直し（統廃合・縮小）」が進まない「ことであり、解決に向けた取り組みの必要性もありますので、併せて活用ください。」

■平成の郡上一揆

全自治体の財政部門に隔月でお届けしている『財ラボ』第16号（最新号）の特集は岐阜県郡上市長インタビューです。タイトルは「千円を削れ！若者の未来を守るために」。救命の



最新刊の『財ラボ』

新しい自治体財政を考える研究会代表理事 定野 司

現場には「1秒を削れ」という言葉があるそうです。山川市長は外科医で、「お金が無い」ではなく「限られた財源をどこに振り向けるか」を重視し、高齢福祉から子育て世代へのシフトに踏み込みました。その改革に必要なたつたのが「決断と対話」です。

があれば遠慮なく言っけなさいの一言で、職員が声を上げ始めた。私たちの仕事は高齢者福祉事業を切るのではなく、どうすれば住民が幸せに生きられるかを考えることだ」との職員の言葉が素敵でした。

■自治体財政DX推進に関する連携協定

2025年2月17日、財ラボは㈱WiseVine（代表取締役社長・吉本翔生）と「自治体財政DX推進に関する連携協定」を締結しました。WiseVine社では、行政の予算と評価をひも付け、事業の優先順位を明確にすることが可能なBuild&Script（以下、BnS）を開発・提供しており、愛媛県庁や内閣官房で採用されています。

山川市長が「何がしたいか、どんな未来を描いているのか職員に聞きたい。考える人材や動ける人材が増えてくれれば、私もどんどん楽になる」とおっしゃっていたのが印象的でした。そして、その原点が市長になる前に起草した「平成の郡上一揆」（合併10周年記念事業）にあることもわかりました。命をかけて民の声を届けた「郡上一揆」の精神が山川市長の政治姿勢の源だったのです。

「市長の、やめたい事業の声を反映させることも

に、最新のAI技術を活用することで、厳しい社会情勢と財政状況にある自治体の予算編成業務の効率化・高度化、特に「事業の効果を客観的に評価することで見直しにつなげる仕組み」を実現します。

今年、財政非常事態宣言を解除した静岡県裾野市では、将来投資と健全化の両立に向け、BnSの試行を開始しました。BnSは、総合計画から施策・事業、KGI/KPIまでを俯瞰する「政策体系ソリ」により、優先順位付けと戦略的な配分を後押しします。新規事業の創出（Build）と財源確保（Script）の実現が狙いです。

今後、財ラボは専門誌『財ラボ』の発行、SNSでの情報発信、分科会の開催、講演・講習会、全国規模のアンケート調査など、多様な活動を通じて、自治体の皆様の課題や挑戦に寄り添い、ともに歩んでまいります。

本協定は、財ラボが持つネットワークと専門的知見と、WiseVine社の先進的なIT技術を融合させ、自治体の予算編成プロセスの効率化と高度化を図ることを目的としています。

引き続き、財ラボの取り組みにご理解とご参画を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■行政の生産性を向上させる

財ラボの目的は「会員数の拡大」ではなく、会員相互の意見交換と知見の共有を通じて、持続可能な自治体経営をともに目指している

財ラボ（新しい自治体財政を考える研究会）のHPは「<https://new-zaiseiken-ryukai.com/>」で。（文教大学客員教授・東京みらい中学校校長・元足立区教育長）